

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当面現状を継続する。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込めるかどうか。現在はプール運営の専門知識を有する職員がいるため、指定管理者制度を導入していない。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。導入していない施設は、山間部のため人材確保が困難で、現在は地元民を雇用して直営しており、適切と考える。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	301	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべきと考え、導入可能性について検討中である。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在は業務委託にて運営している。指定管理導入は、業務委託よりもコスト面で不利である。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	9	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。いずれも小規模な博物館類似施設であり、定期的に開館する施設がほとんどなく、指定管理導入に適さない。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	いずれも社会教育法に基づく公民館であり、当町の社会教育行政上、直営がふさわしいと考えている。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 設置率(全国)		【参考】 委託率(類似団体) 委託率(全国)	
13.0% 10.6%		5.8% 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年10月から
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 3.6%		【参考】 策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		【参考】 作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			